

令和 8 年 8 月 28 日

最近の雇用失業情勢

(令和 8 年 7 月分)

金沢公共職業安定所

金沢市鳴和 1 丁目 18 番 42 号

電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

若者の雇用管理状況が
優良な中小企業!!



<ユースエール>

70 歳までの就業機会の確保(努力義務)について

事業主は 65 歳までの雇用確保(義務)に加え、65 歳から 70 歳までの就業機会を確保するため、70 歳までの定年引き上げ、定年制の廃止、70 歳までの継続雇用制度の導入などの高年齢者雇用確保措置を講ずる努力義務が導入されています。

高年齢者雇用アドバイザーによる相談サービス等もご利用ください。

お問い合わせは、雇用援助部門: 電話 076-253-3035

7 月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ 6.4% 減少し、有効求職者数は同 6.0% 増加し、有効求人倍率は 1.43 倍となり前年同月を 0.19 ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は 1.18 倍で前月と同率で、石川の有効求人倍率(季節調整値)は 1.44 倍で前月に比べ 0.05 ポイント上回りました。

7 月の完全失業者数(全国)は 169 万人で前月に比べて 9 万人下回り、前年同月と同数でした。

完全失業率(全国)は 2.4% となり前月に比べ 0.1 ポイント下回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和 8 年 4 月～6 月期完全失業率(季節調整値)は 2.4% で、前年同期に比べ 0.2 ポイント上回りました。

表 1 有効求人倍率等の推移

区 分	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	8 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.62	1.60	1.59	1.58	1.57	1.59	1.62	1.59	1.45	1.31	1.23	1.28	1.43
全 国	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18
石 川	1.59	1.58	1.57	1.54	1.50	1.47	1.51	1.49	1.43	1.42	1.39	1.39	1.44
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.52	1.46	1.45	1.42	1.45	1.49	1.46	1.44	1.33	1.25	1.20	1.22	1.28
石 川	1.44	1.42	1.42	1.41	1.44	1.47	1.41	1.39	1.32	1.26	1.24	1.26	1.30
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	169	182	184	183	171	166	179	180	194	193	185	178	169
失業率	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4

(注)・令和 7 年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

7月の新規求人数は5,469人で前年同月に比べ13.8%増加し、有効求人数は13,348人で同6.4%減少しました。

新規求人を産業別にみると建設業が前年同月に比べ17.0%増加し、製造業が同8.6%、情報通信業が同20.0%、卸売業、小売業が同2.8%、宿泊業、飲食サービス業が同84.6%、医療・福祉が同23.1%、サービス業が同7.0%増加した一方、運輸業、郵便業が同24.9%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ8.0%増加し、30～99人の事業所からの求人は同31.0%増加、100～299人の事業所からの求人は同3.4%増加、300人以上の事業所からの求人は同19.8%増加しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の62%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は47.8%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

(人、%)

区 分		6年度	7年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規求人数(産業計)		59,792	57,084	▲4.5	3,917	4,484	5,469	13.8
産 業 別	建 設 業	4,845	4,677	▲3.5	373	412	412	17.0
	製 造 業	3,627	3,850	6.1	271	392	354	8.6
	繊維工業	414	478	15.5	23	61	40	▲24.5
	はん用・生産用・業務用機械	728	746	2.5	81	53	75	44.2
	電 気 機 械	323	347	7.4	25	69	22	120.0
	情 報 通 信 業	908	1,169	28.7	63	89	114	20.0
	運 輸 業、 郵 便 業	4,046	3,597	▲11.1	228	321	257	(▲24.9)
	卸 売 業、 小 売 業	8,821	7,563	▲14.3	671	563	635	(2.8)
	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,485	5,559	▲14.3	213	574	805	84.6
	医 療 ・ 福 祉	14,263	13,990	▲1.9	978	981	1,448	(23.1)
	サ ー ビ ス 業	7,681	6,925	▲9.8	523	543	671	(7.0)
規 模 別	29人以下	38,830	35,414	▲8.8	2,706	2,818	3,375	8.0
	30～99人	14,539	15,337	5.5	920	1,162	1,587	31.0
	100～299人	4,216	4,456	5.7	177	339	362	3.4
	300人以上	2,207	1,877	▲15.0	114	165	145	19.8
有 効 求 人 数		14,425	13,926	▲3.5	12,047	12,466	13,348	▲6.4

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

7月の新規求職者数は1,641人で前年同月に比べ1.5%増加し、月間有効求職者数は9,335人で同6.0%増加しました。

新規求職者を雇用形態別でみると、常用は前年同月に比べ1.7%増加し、パートタイムは同2.2%増加しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ3.0%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ0.9%減少し、離職者は同3.6%増加しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同1.2%減少し、自己都合による離職者は同4.6%増加しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	6年度	7年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規求職者数	20,042	19,873	▲0.8	1,627	1,615	1,641	1.5
うち常用計	19,819	19,653	▲0.8	1,618	1,604	1,636	1.7
うち保険受給者	5,615	5,535	▲1.4	471	410	448	▲3.0
うちパートタイム	7,287	7,539	3.5	665	659	604	2.2
月間有効求職者数	8,698	8,801	1.2	9,756	9,769	9,335	6.0
就 職 件 数	5,465	5,517	1.0	410	486	455	▲2.2

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	6年度	7年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規常用求職者	19,819	19,653	▲0.8	1,618	1,604	1,636	1.7
在 職 者	5,287	5,293	0.1	429	431	449	▲0.9
離 職 者	12,981	12,753	▲1.8	1,060	1,007	1,048	3.6
定年到達等	515	628	21.9	80	55	52	13.0
事業主都合	2,285	2,162	▲5.4	191	177	161	▲1.2
自己都合	9,811	9,712	▲1.0	766	756	819	4.6
自 営	231	182	▲21.2	15	16	14	▲6.7
無 業 者	1,551	1,607	3.6	129	166	139	▲3.5
家事・育児	402	366	▲9.0	31	43	34	▲2.9
そ の 他	1,149	1,241	8.0	98	123	105	▲3.7

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もあるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

7月の企業整備状況(人員整理)の件数は4件で前年同月と比べ73.3%減少し、人員は10人で同78.7%減少しました。

産業別では、製造業が1件(2人)、宿泊業、飲食サービス業が2件(5人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	6 年度	7 年度	前年度比	5 月	6 月	7 月	前年同月比
件 数	163	139	▲14.7	12	13	4	▲73.3
人 数	752	703	▲6.5	44	43	10	▲78.7

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

7月末の適用事業所数は12,099件、被保険者数は222,222人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	6 年度	7 年度	前年度比	5 月	6 月	7 月	前年同月比
適 用 事 業 所 数	12,098	12,078	▲0.2	12,083	12,084	12,099	▲0.2
被 保 険 者 数	220,250	221,600	0.6	220,809	222,353	222,222	▲0.2

雇用保険の給付状況

7月に雇用保険の受給手続きをした人は462人で、前年同月に比べ0.4%増加しました。

なお受給者実人員は2,202人で前年同月に比べ6.2%減少し、支給金額は315百万円で同3.4%減少しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	6 年度	7 年度	前年度比	5 月	6 月	7 月	前年同月比
受給資格決定件数	6,118	6,105	▲0.2	693	508	462	0.4
受 給 者 実 人 員	2,176	2,030	▲6.7	1,870	2,285	2,202	▲6.2
支 給 金 額	3,304	3,191	▲3.4	241	312	315	▲3.4

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。